

日本銀行金沢支店が公表した北陸短観(2023年9月調査)では、全産業の足もとの業況判断は、前回比横ばいとなり、良好な水準が維持されました。北陸の企業において、新型コロナ5類移行を背景とした需要増加をはじめ、供給制約の緩和による生産の持ち直しや価格転嫁の進展といった改善の動きが確認されました。

9月短観 全産業「5期連続プラス」の業況判断

物価上昇の中、収益体質の改善進む

北陸3県の企業の業況判断DI(業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ)をみると、「最近」は、+5%ポイント(以下、「P」と、前回(2023/6月調査、+5%P)から横ばいとなりました。業況の「良い超」(プラス超)は、5期連続となります。製造業では、+2%Pと前回から横ばいとなりました。業種ごとにみると、改善・悪化双方の動きがみられました。悪化業種では、石油・石炭製品、窯業・土石製品は、原材料価格上昇の下での価格転嫁の遅れが指摘されたほか、繊維、はん用・生産用・業務用機械は、海外経済の減速による受注減少といった指摘がありました。一方、改善業種では、食料品、紙・パルプは価格転嫁の進展、輸送用機械は自動車関連等の半導体の供給制約緩和や、人流回復に伴うバスの需要増加、電気機械はスマートフォン需要の回復見込みなどが指摘されています。

非製造業では、+9%Pと、前回から+1%P改善しました。改善した業種をみると、建設、不動産、卸売は、一部の公共工事や新幹線延伸関連、物流拠点の新設などにより改善した

日銀金沢支店発

2023年度の設備投資計画は、2桁増

ほか、宿泊・飲食サービスは新型コロナ5類移行後の人流回復、電気・ガスは、価格転嫁の進展が指摘されています。

先行きについては、全産業で+3%Pと、「最近」から▲2%Pの悪化見込みとなりました。海外経済の減速を受けた需要減や、先行きの受注環境の不確実性を懸念する先がみられました。

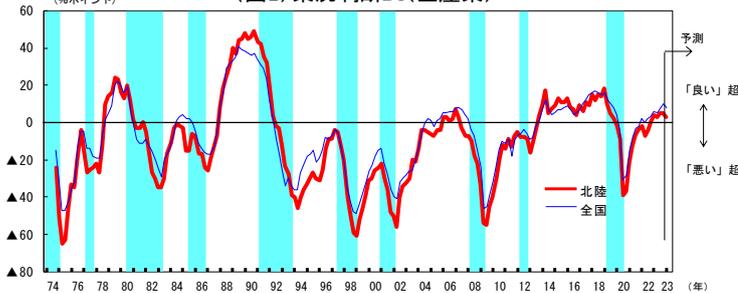
事業計画をみると、売上高の2023年度計画(全産業<以下同じ>)は、前年度比+4.1%の増収となりました。

なお、コロナ禍前の2019年度と比較すると、1割程度増加する水準となります。こうした背景として、中国・欧州等の海外経済の減速や原材料・エネルギー価格等の物価上昇の影響を受けつつも、価格転嫁が徐々に進展する中、自動車関連等の半導体の供給制約緩和、スマートフォン需要の回復見込み、新型コロナ5類移行後の人流回復などがみられます。経常利益は、同じく+89.2%の大幅増益となっています。この背景として、一部の先の多額の変動が相応に影響していますが、増益と減益の先数を比較しても、増益先が減益先を上回る結果となりました。この間、売上高経常利益率は、コロナ禍前の2019年の水準にほぼ回復しています。北陸企業においては、各種財政支援の効果を受けつつも、コロナ禍前の収益体質に着実に改善しているとの見方ができると考えられます。

設備投資額は、2023年度計画では前年度比+11.0%と、2桁増となりました。製造業では、電気自動車関連を含む新規の需要増を見越した能力増強投資のほか、省力化投資、省エネ・環境対応投資を中心に増加する計画となっています。また、非製造業では、引き続き旺盛な新規出店計画がみられているほか、物流システムの変化への対応として、物流センターや倉庫などの関連施設を新設する動きもみられています。

価格判断DI(製造業)をみると、仕入価格、販売価格ともに、前回から上昇超幅が低下しましたが、販売価格の低下幅は仕入価格の低下幅よりも大きくなっており、なお販売価格への転嫁が難しい状況にあることを示唆した結果とみることも可能です。

(図1) 業況判断DI(全産業)



(注1) シャドローは景気後退期(内閣府調べ)。
(注2) 調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

(図2) 収益・設備投資(全産業)計画 (前年度比、前回比修正率・%)

	2021年度		2022年度		2023年度		
	実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
売上高	5.5	7.6	9.0	6.3	4.1 (0.9)	4.5 (1.2)	3.7 (0.6)
経常利益	▲18.6	▲28.2	▲23.7	▲45.1	89.2 (89.2)	69.0 (92.9)	162.9 (81.0)
設備投資額	9.4	▲5.5			11.0 (▲5.0)		

(注1) ()内は前回比修正率。シャドローは公表対象外。
(注2) 設備投資額は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

(図3) 価格判断DI(製造業)、企業金融DI(全産業)

	2023/6月調査			9月調査		
	最近		変化幅	最近		変化幅
	最近	前月		最近	前月	
販売価格判断	33	25	▲8	33	25	▲8
仕入価格判断	61	57	▲4	61	57	▲4
資金繰り判断	5	4	▲1	5	4	▲1
金融機関の貸出態度判断	12	13	▲1	12	13	▲1

(注1)
販売価格判断は「上昇」―「下落」
仕入価格判断は「上昇」―「下落」
資金繰り判断は「楽である」―「苦しい」
金融機関の貸出態度判断は「緩い」―「厳しい」。

雇用人員判断DIは、前回より「不足超」が一段と拡大したほか、先行きも不足超幅が拡大する見込みとなっており、人手不足の解消が直ぐには収まらない状況を示唆した結果となっています。

企業金融面では、借入金利水準判断DIは上昇超幅が拡大していますが、引き続き、資金繰り判断DIが「楽である超」となっているほか、金融機関の貸出態度判断DIも「緩い超」となっており、企業にとって緩和的な金融環境が続いているとみています。

今回調査では、5期連続で業況判断DIがプラスとなったほか、2023年度の売上・収益計画も増収増益が計画されています。設備投資も、前年を上回る計画となっています。このように、北陸企業では、収益体質の改善を伴いつつ、所得から支出への前向きな循環が継続していることが確認されました。もともと、雇用面では人手不足感が依然として強いほか、海外経済の減速の影響に対する懸念の声も少なくありません。日本銀行金沢支店では、こうした要因が当地企業の成長を阻害しないか、きめ細かく調査・分析して参ります。

(日本銀行金沢支店営業課長 田嶋 治久)